

Junior Sport Clubs



茨城のスポーツ少年団



2023.3.31

Vol.43

茨城県スポーツ少年団
本部長 鈴木孝子



昨年、本部長を仰せつかり、とても楽しい1年を送ることができました。新型コロナウイルス感染症の影響で、活動の自粛や大会中止が相次ぎ、コロナ禍が明けるのが不安でしたが、ようやくスポーツの光が見えてきたところだと思います。マスクはしていましたが、目と目が合って活動し感じることで、人と人のつながりの大切さを実感することができました。今も指導者として子どもたちとともに活動しておりますが、子どもたちの力を感じるたびに改めて永く続けていけるご褒美をもらっていると感じています。

これからは、マスクなしといったこれまでの生活に戻りつつありますが、普段の生活と違っていたものが、かけがえない日常であることを感じてください。

これからの子どもたちには、スポーツ活動の喜びをより感じてもらい、心の成長を促しながら少年団活動を継続して、生涯スポーツにつながるようになってほしいと思います。

結びに、各スポーツ少年団の皆さま方のさらなるご活躍を祈念し、挨拶いたします。



どうする？運動部活動の地域移行

茨城県スポーツ少年団 普及・広報委員会

令和4年6月6日にスポーツ庁から部活動の地域移行に関する検討会議の提言が示され、それに基づき、中学校の運動部の活動をどのように地域に移行していくか、徐々に検討が始まりました。さらに、12月には「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が策定されました。移行の時期については、「文部科学省が2025年度末としてきた達成目標にこだわらず、自治体の事情に応じて移行時期を柔軟に検討してもらう方針を固めた。」との報道があり、実際に部活動や地域のスポーツ活動に関わっている人たちの戸惑いを汲んでと思われる動きも見られます。

Report Japan 連載記事について

地域移行の受入団体として、スポーツ少年団もその

役割を期待されており、日本スポーツ協会の情報誌「Sport Japan」においても2022年から特集が組まれ、毎号記事が掲載されています。部活動の地域移行という事態に至ったのは、少子化に伴う部活動の小規模化と、子どもたちのニーズの多様化により、部活動を新たに作る余裕は学校にはなく、現状の部活動を維持するのにも精一杯であるという状況であるのと、それに伴う教員の働き方改革という理由があげられるようです。しかしながら、地域移行に伴いスポーツ少年団の活動の活性化を図る等、これを好機とするとの極めて楽観的な内容であり、「実際にどのように中学生を受け入れ、活動してもらうか」という、現場の不安を解消してくれるような記事は見当たりません。



懸念材料として

スポーツ少年団で小学生と中学生と一緒に活動することを想定すると、中学校学習指導要領で示されている部活動の意義「スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するもの」を、スポーツ少年団としての活動の中で担保できるのか、という不安が生じます。同じ種目のスポーツを行うにしても、小学生と中学生とは体格や体力面で大きな差があり、従って活動の仕方は難しくなります。それを一体として行うというのは容易ではないと想像されます。そこから、そもそも中学校で部活が維持できなくなってしまうのであれば、どうしてもその種目がやりたい子供たちはスポーツ少年団等に所属すればよいわ

最後に・・・

運動部活動の地域移行に関して、情報を提供し、子供たちに関わる人たちの関心を高めることが、普及・広報の観点からは重要であるとの意識から、本号では運動部活動の地域移行を取り上げることに致しました。みなさんの今後の活動の一助になれば幸いです。





学校部活動の地域移行及び 新たな地域クラブの在り方

なぜ、地域移行が 必要なのか

令和5年度から、休日の部活動の段階的な地域移行が始まりますが、そこに至った背景としては、近年の少子化に伴う学校の小規模化等により、単独でチームが組めない、生徒の希望する部活動がない、指導者不足により専門的な技術指導を受けることができないことなどの事例が増加しており、学校部活動が維持できなくなってきたことが挙げられています。また、勝利至上主義への傾倒や適切な休養を度外視した活動等により、生徒が心に疲労を蓄積させ、その結果、傷害のみならずバーンアウト(燃え尽き症候群)などにより生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができなくなるといった事例が報告されていることも背景となっています。そうといった課題を解決す

るために、活動の主体を学校から地域へ移行し、少子化の中でも、将来にわたり、子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保することが必要とされており。

地域移行をすることの メリット

今後、地域移行を進めることとで次のようなメリットが想定できます。

- 専門の指導者から技術指導を受けられることで、技術を効率的・効果的に向上させることができる。
- 同じ指導者等から環境が変わることなく継続的な指導を受けることができる。

また、地域にとっても社会総がかりで青少年を育成する

ことで地域活性化につながる事が想定されています。

新たな地域クラブ 活動の姿

新たな地域クラブ活動の体制については、市町村が中心となり、地域移行に係る関係者の協力を得て、地域クラブ活動の運営団体・実施主体を整備していくこととなります。

運営団体・実施主体は、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、市町村スポーツ協会、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、フィットネスジム、大学等、多様な団体が担うことが想定されています。

地域クラブ活動の 推進に向けて

国は平成30年に発出した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を

改定し、昨年12月に「新たな地域クラブ活動」や「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備」についての内容を含めた「学校の部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定しました。

また、茨城県においても本年2月に、令和5年度からの段階的な地域移行を円滑に進めるため、地域クラブ設立の方法や手順とともに、地域クラブ活動の運営に当たっての留意事項を整理し、指針としてまとめたガイドラインが公表されました。

今後は、令和5年度から段階的に、「地域の子供たちを地域で育てることが出来る体制」を「社会総がかりで」整備し、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指して、スポーツ少年団も含めた各団体の協力が求められていくこととなります。



スポーツ少年団改革プラン2022 ～スポーツ少年団の現状と未来を考える～

日本スポーツ少年団常任委員 伊藤 秀志



■改革プラン2022

「子ども達にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通じて子ども達のこころとからだを健やかに育む」という理念を掲げ、日本スポーツ少年団は1962年6月23日に創設されました。この創設の理念は不易なもので、スポーツ少年団に限らず、子どものスポーツにかかわるすべての大人の役割だと思えます。

スポーツ少年団の創設から60年を経て、地域スポーツのあり様も大きく変わってきています。

こうした中、日本スポーツ少年団では、スポーツへのニーズや価値観の多様化に柔軟に対応し、活動や組織・体制を時代になつたものに、早急にアップデートするため、「スポーツ少年団改革プラン2022」を策定しました。「改革プラン2022」が示すスポーツ少年団の方向性は、「スポーツ少年団は、勝利至上主義（勝つためだけに子ども達の発育発達を考慮しない過度な練習を課すことや、暴力・暴言等の不適切な指導が容認されるといった誤った考え方）を否定し、スポーツの本質である自発的

■2つの二極化

な運動（遊び）から得られる「楽しさ」を享受できる機会をジュニア・ユース世代に提供し、というものです。

子ども達がスポーツや外遊びを行うための時間・空間・仲間がなくなつたと言われて久しくなります。また、テレビ視聴やパソコン、ゲーム、スマホなどのメディアの普及と相まって、スポーツをする子どもと、しない子どもの二極化が進んでいます。結果、子どもの体力テストの平均値は低下し、上位と下位の差が広がる傾向が見られます。

2つ目の二極化は、スポーツを行う子ども達の中の二極化です。スポーツの楽しみは、技術を身につけたり、記録を伸ばしたり、真剣に競い合ったり、試合に勝つたりすることにあります。

しかし、勝敗だけに価値観を置いてしまうと、「勝利至上主義」につながる危険性があります。子どものスポーツにおいても、スポーツ障害、ドロップアウト（スポーツからの離脱）、バーンアウト（燃え尽き症候群など、様々な問題や課題が指摘されています。

また、「厳しさがそがスポーツ」というこれまでの風潮は、スポーツ離れやスポーツ嫌いを助長し、愛のムチという暴力・暴言は、スポーツの価値そのものを否定してしまいう行為です。

強い選手・チームになることは素晴らしいことですが、子どものスポーツにかかわる大人は、スポーツを通じた子どもの人間的な成長も大切にしなければなりません。

指導者や保護者が、子ども達の「競技力の向上」と「人間的な成長」に対してどのように配慮し、どのようにバランスを取るのかによって、新たな二極化が起こっています。

■指導者に必要な資質

指導者に必要な資質は、「熱意」、「能力」、「考え方」だと思えます。熱意はやる気や情熱をもつて努力できるか、能力は身につけた技術的なスキルや理論考え方は生きる姿勢や物事の捉え方で、人間力（思考・判断・態度・行動）と呼ばれるものです。

資質を得点化するのであれば、「熱意」×「能力」×「考え方」で、「考え方」が負の数字にならないことが何よりも大切です。指導者には、これまでの「子どもに教える」から「子どもを観察し、支援する」への発想転換が求められています。

■子ども自身に考えさせる

試合や練習のとき、子ども

達に、「何やっているんだ」、「何回言えばわかるんだ」、「もっと真剣にやれ、もっと頑張れ」という何の具体性もない声をかけている指導者を見かけます。その声掛けは、「ハイ」と「スママセン」しか期待していません。また、「右に出せ」、「〇〇へパスだ」や、サインで具体的な行動を指示する指導者もいますが、子どもの思考を奪っていません。

大切なのは、期待する答えが決まっているクローズドクエスチョンや、命令のような指示ではなく、自由に発言させ、子ども達に考えさせ決定させることです。

結果管理ではなく、経過管理が重要で、失敗やミスにこだわり、叱る・怒る・責めるでは、プレーヤーは受動的、消極的になってしまいます。むしろ結果としての失敗やミスがあっても、努力・試み・挑戦を認める、褒めることが重要で、プレーヤーは認められたいから、能動的、積極的に変わっていくはず。

■プレーヤーズセンタード

スポーツの主役は子ども達です。子ども達を取り巻く関係者（アントラー・ジュニア）は黒子です。特に指導者・保護者は、活動方針、指導方針を共有し、子ども達へのアプローチのバクトルを揃えることが大切です。大人の言うことがバラバラでは、子ども達

が困ってしまいます。大人が、すぐに結果を求めたり、成果を求めたり、変化を求めたり、良かれと思って1から10まで指示したりすることは、見た目はスムーズな活動に見えますが、その本質はどうでしょうか。

子ども達とスポーツの付き合いは、これからも長く続きます。決して指導者・保護者が結果を急いではいけません。思った以上に苦しいかもしれませんが、最も望ましい指導者・保護者の態度は、すぐに命令・叱責・答えを明かさずような口出しをせず、子どもを信じてしっかりと見守ることです。そして、タイムミン

グよく、子ども達の言動を承認するポジティブな声掛けと、GROWモデルを使ったオープンクエスチョンを心掛けてください。

教えることにこだわらず、子ども達に考えさせ、決定させる

正解はない。だから **GROW モデル**

「Goal」 何をやるうとしたの？

「Reality」 実際どうだった？

「Option」 他にやり方はある？

「Will」 じゃあそれをやってみよう！

■スポーツで育みたいもの

スポーツを通じて、子ども達には、フェアプレーの精神

と行動、他人への思いやり、寛容な精神などを育むことが望まれますが、多くの指導者・保護者は、勝敗、記録、技術といった認知能力にばかりに目が行き、評価しがちです。まして子どもはなおさらです。

しかし、スポーツでは、技術・体力・競技力に加え、自信・自己肯定感・自制心・意欲・想像力・協調性・共感性・忍耐力・やり抜く力、レジリエンス（精神的な回復力やしなやかさ）などの非認知能力も育みたいものです。そのことを、少しずつ子ども達に伝えていくことも、指導者・保護者の大切な役割です。

指導者・保護者の皆さんには、「感じ取る力」を最大限発揮し、「考えさせる勇氣」を持って、子ども達へポジティブな声掛けをお願いします。その声が子どもの「好き」や「夢中」の原動力になります。

子ども達からポジティブシンキングができるようになると、困難にぶつかっても乗り越えられる能力が身に付き、競技力の向上にもつながります。

全国都道府県スポーツ少年団で第3位の団員数を誇る茨城県だからこそ、「競技力の向上」と「人間的な成長」の両面に軸足を置き、子どもの自主性を大切にしている意義で魅きると期待しています。

（文責：伊藤 秀志）